

平成16事業年度 特別勘定 財産目録

平成17年3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
科目	摘要	金額	科目	摘要	金額
(流動資産)		431,543,378	(流動負債)		1,394,974,869,394
現金・預金			短期借入金		
普通預金		297,998,326	短期借入金		1,264,109,000,000
未収消費税等		34,247,000	未払金	未決済株式買取り代金等	47,348,083,460
未収金	未決済株式買取手数料	99,298,052	未払利息	借入金・債券未払利息	472,445,289
			未払法人税等		2,324,248,700
			前受収益	債券打歩発行差金	45,637,754
			繰延税金負債		80,675,454,191
(固定資産)		1,740,312,244,200	(固定負債)		200,105,792,945
その他の有価証券			銀行等保有株式取得		200,000,000,000
株式	期末保有株式	1,740,312,244,200	機構債券		
			長期前受収益	債券打歩発行差金	105,792,945
			(特別法上の引当金等)		17,778,679,485
(繰延資産)		367,424,543	売却時拠出金		
繰延資産			売却時拠出金資産		17,778,679,485
債券発行費		282,934,747	見返		
債券発行差金		84,489,796			
資産合計		1,741,111,212,121	負債合計		1,612,859,341,824
			正味財産		128,251,870,297

平成16事業年度 特別勘定 貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債・剰余金の部	
科目	金額	科目	金額
(流動資産)	431,543,378	(流動負債)	1,394,974,869,394
現金・預金		短期借入金	
普通預金	297,998,326	短期借入金	1,264,109,000,000
未収消費税等	34,247,000	未払金	47,348,083,460
未収金	99,298,052	未払利息	472,445,289
		未払法人税等	2,324,248,700
		前受収益	45,637,754
		繰延税金負債	80,675,454,191
(固定資産)	1,740,312,244,200	(固定負債)	200,105,792,945
_{その他有価証券}		銀行等保有株式取得	200,000,000,000
株式	1,740,312,244,200	機構債券	
		長期前受収益	105,792,945
(繰延資産)	367,424,543	(特別法上の引当金等)	17,778,679,485
繰延資産		売却時拠出金	
債券発行費	282,934,747	売却時拠出金資産見返	17,778,679,485
債券発行差金	84,489,796	(剰余金)	128,251,870,297
		_{その他有価証券評価差額金}	117,575,673,357
		積立金	1,793,731,514
		当期利益金	8,882,465,426
資産合計	1,741,111,212,121	負債・剰余金合計	1,741,111,212,121

平成16事業年度 特別勘定 損益計算書

自平成16年4月1日
至平成17年3月31日

(単位:円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(経常費用)		(経常収益)	
手数料	64,297,804	受取手数料	
支払手数料	1,003,754	買取手数料	1,195,989,146
信託報酬	63,294,050		
特別株式買取関連費		株式配当金	10,306,741,232
租税公課	87,790,600	株式売却益	869,289,384
その他の経常費用	1,205,913,396	受取利息	11,356
借入金利息	497,813,878		
債券利息	566,632,149	その他の経常収益	13,784,292
債券発行費償却	141,467,369		
(法人税等)		(還付法人税等)	
法人税等		還付法人税等	
法人税、住民税及び事業税	2,284,750,100	還付法人税等	139,401,916
(当期利益)			
当期利益金	8,882,465,426		
合 計	12,525,217,326	合 計	12,525,217,326

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準および評価方法

決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

2. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延資産の処理方法

①債券発行費

3年間で均等償却している。

②債券発行差金

債券の償還期間に亘り均等償却している。

(3) 売却時拠出金資産見返について

売却時拠出金資産見返は、法律第四十八条第一項第二号に掲げる業務に要する費用に充てるため、法律第四十一条第三項の定めるところにより法律第三十四条第一項第一号に規定する株式の買取りの申し込みをした会員が納付したものである。